

財務データ編

▶事業の概況	2
▼連結情報	
連結財務諸表	4
連結リスク管理債権	18
▼単体情報	
財務諸表	19
損益の状況	25
営業の状況	
預金	27
貸出金	28
金融再生法に基づく開示債権	30
証券	31
信託	32
有価証券・金銭の信託の時価情報	32
デリバティブ取引情報	34
経営諸比率	36

監査法人による監査について

当行の連結財務諸表並びに財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書、貸借対照表及び損益計算書等について、会社法第396条第1項に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

事業の概況

連結決算における事業の概況

当行グループは、連結子会社6社、持分法適用の非連結子会社2社及び持分法適用の関連会社1社から成り、連結業績は以下のとおりとなりました。

(資産・負債・純資産の状況)

当連結会計年度の総資産は、期中1,353億円増加し期末残高は8兆1,401億円となりました。負債は、期中1,399億円増加し期末残高は7兆6,081億円となりました。また、純資産は、期中46億円減少し期末残高は5,319億円となりました。

(損益の状況)

経常収益は、資金運用収益の減少などから前連結会計年度比16億56百万円減少し1,487億30百万円となりました。経常費用は、その他経常費用（貸倒引当金繰入額等）の増加などから前連結会計年度比49億67百万円増加し1,129億45百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比66億23百万円減少し357億85百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比50億44百万円減少し233億21百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
連結経常収益	130,267	136,220	144,130	150,386	148,730
連結経常利益	39,072	43,625	36,521	42,409	35,785
親会社株主に帰属する当期純利益	25,910	28,616	26,304	28,366	23,321
連結包括利益	79,386	△5,370	27,988	18,460	5,673
連結純資産額	523,535	507,727	526,181	536,613	531,959
連結総資産額	7,550,949	7,631,510	7,986,598	8,004,790	8,140,134
1株当たり純資産額（円）	1,146.98	1,126.44	1,187.51	1,221.04	1,232.16
1株当たり当期純利益（円）	56.37	63.78	59.46	65.27	54.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	56.30	63.68	59.36	65.14	54.00
連結総自己資本比率（％）	13.37	12.62	12.58	12.41	12.25
連結Tier1比率（％）	11.76	11.81	11.94	11.90	11.52
連結普通株式等Tier1比率（％）	11.76	11.81	11.93	11.83	11.45
従業員数 [外、平均臨時従業員数]（人）	3,339 [1,302]	3,297 [1,374]	3,284 [1,440]	3,226 [1,511]	3,185 [1,558]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。パーゼルIII基準により自己資本比率を算出し、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を記載しております。

当行における事業の概況

(資産・負債・純資産の状況)

当事業年度の総資産は、期中1,351億円増加し期末残高は8兆1,225億円となりました。負債は、期中1,405億円増加し期末残高は7兆6,141億円となりました。また、純資産は、期中54億円減少し期末残高は5,084億円となりました。

主要勘定につきましては、預金は、前年度末比2.0%増加と安定的に推移し期末残高は6兆8,084億円となりました。個人預金は前年度末比1.9%増加し4兆9,296億円、法人等預金は同2.5%増加し1兆8,788億円となりました。

貸出金は、中小企業貸出及び個人貸出が引続き高い伸びとなったものの、公共貸出が減少したことから、全体としては前年度末比0.8%増加し、期末残高は5兆5,654億円となりました。中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出残高は、前年度末比3.3%増加し4兆5,008億円となりました。中小企業貸出は前年度末比4.5%増加し2兆1,951億円、個人貸出が同2.2%増加し2兆3,056億円となりました。

有価証券は、金利水準など国内外の市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、前年度末比605億円減少し1兆7,018億円となりました。

(損益の状況)

貸出金利息は増加しましたが、有価証券利息配当金の減少及び与信費用の増加などにより、経常利益は前期比65億190万円減少し319億820万円、当期純利益は前期比50億830万円減少し209億720万円となりました。

主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
資産・負債及び資本の状況					
預金残高	6,118,702	6,293,610	6,497,353	6,669,124	6,808,474
貸出金残高	4,838,847	5,047,364	5,224,283	5,518,657	5,565,495
有価証券残高	2,304,034	2,130,024	2,089,169	1,762,450	1,701,883
総資産額	7,521,135	7,612,122	7,972,794	7,987,457	8,122,564
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)	48,652 (460,888)	48,652 (453,888)
純資産額	506,074	498,489	508,561	513,871	508,420
損益の状況					
経常収益	107,025	112,537	119,136	122,161	118,998
経常利益	34,205	39,776	34,522	38,502	31,982
当期純利益	21,653	26,620	25,237	26,056	20,972
1株当たり情報 (単位：円)					
純資産額	1,119.53	1,118.19	1,160.29	1,182.75	1,189.98
当期純利益	47.11	59.33	57.05	59.96	48.67
潜在株式調整後当期純利益	47.05	59.24	56.95	59.84	48.56
配当額 (うち中間配当額)	11.00 (4.50)	12.00 (5.50)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)
配当性向 (%)	23.35	20.23	21.03	21.68	26.71
単体総自己資本比率 (%)	12.96	12.36	12.17	11.98	11.84
単体Tier1比率 (%)	11.37	11.58	11.56	11.50	11.13
単体普通株式等Tier1比率 (%)	11.37	11.58	11.56	11.50	11.13
従業員数 (人)	3,199	3,153	3,106	3,050	2,995

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2018年度の中間配当についての取締役会決議は2018年11月6日に行いました。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。バーゼルIII基準により自己資本比率を算出し、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率を記載しております。